



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,944	△4.3	728	△19.2	1,045	△13.7	748	△12.1
29年3月期第2四半期	20,842	7.9	901	260.3	1,211	103.2	851	110.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,180百万円 (126.8%) 29年3月期第2四半期 520百万円 (△10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.75	—
29年3月期第2四半期	33.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,583	43,484	67.3
29年3月期	67,781	42,681	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 43,484百万円 29年3月期 42,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.1	4,600	1.1	5,150	0.3	3,590	0.1	142.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	25,617,717 株	29年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	465,968 株	29年3月期	465,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	25,151,767 株	29年3月期2Q	25,151,860 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
部門別受注高及び売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場の日照時間不足や局地的豪雨といった異常気象により一部影響が見られたものの、堅調な企業業績を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気につきましても欧米や新興国に持ち直しの動きが見えはじめ、今後、更なる経済安定性が期待されるものの、北朝鮮情勢の緊迫化や米国政権の政治動向といった懸念材料を抱えており、依然として先行き不透明な状況を払拭するには至っておりません。

建設業界におきましては、住宅建設が横ばいとなっているものの、企業の建設投資は緩やかながらも増加しているほか、公共投資も引き続き高水準にあり、概ね安定した市場環境となりました。しかしながら、労働時間短縮や生産性向上に向けた働き方改革が、世の中の大きな動きとなっている中、建設業では就業者不足と高齢化が年々進んでおり、建設ICTの活用を含めた改革が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016~2018)」の2年目として、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

その結果、当第2四半期の連結業績につきましては、受注高は194億7千4百万円(対前年同期比12.8%減)、売上高は199億4千4百万円(対前年同期比4.3%減)となりました。

利益につきましては、営業損益は7億2千8百万円の営業利益(前年同期は9億1百万円の営業利益)、経常損益は10億4千5百万円の経常利益(前年同期は12億1千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は7億4千8百万円の四半期純利益(前年同期は8億5千1百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31億9千7百万円減少し、645億8千3百万円となりました。(未成工事支出金で22億4千8百万円の増加、現金預金で48億7千8百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で34億4千4百万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ40億円減少し、210億9千9百万円となりました。(短期借入金で19億9千万円の増加、支払手形・工事未払金等で38億1千7百万円の減少、未払法人税等で14億4千6百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加し、434億8千4百万円となりました。(利益剰余金で3億7千万円の増加、その他有価証券評価差額金で4億2千9百万円の増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,187,655	5,308,690
受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	24,637,158
未成工事支出金	460,934	2,709,681
商品及び製品	48,937	59,964
仕掛品	5,000	4,892
材料貯蔵品	230,286	268,092
繰延税金資産	734,250	501,525
その他	336,123	797,764
貸倒引当金	△1,251	△438
流動資産合計	40,083,145	34,287,329
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,742,973	5,014,264
機械・運搬具（純額）	212,489	214,450
工具器具・備品（純額）	147,885	191,538
土地	7,707,786	8,137,961
リース資産（純額）	730,564	666,022
建設仮勘定	70,825	1,227,495
有形固定資産合計	13,612,524	15,451,733
無形固定資産	164,114	158,591
投資その他の資産		
投資有価証券	13,457,179	14,224,393
その他	480,349	477,322
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	13,922,023	14,686,211
固定資産合計	27,698,663	30,296,536
資産合計	67,781,808	64,583,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,696,935	6,879,089
短期借入金	60,000	2,050,000
未払法人税等	1,555,642	109,568
未成工事受入金	357,329	477,496
完成工事補償引当金	95	1,205
賞与引当金	1,704,255	812,099
その他	3,704,395	3,691,695
流動負債合計	18,078,653	14,021,154
固定負債		
退職給付に係る負債	5,379,418	5,358,669
役員退職慰労引当金	104,916	48,063
その他	1,537,215	1,671,620
固定負債合計	7,021,550	7,078,353
負債合計	25,100,204	21,099,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	36,021,650	36,392,552
自己株式	△342,632	△342,676
株主資本合計	40,315,403	40,686,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,621	2,800,307
退職給付に係る調整累計額	△4,420	△2,210
その他の包括利益累計額合計	2,366,200	2,798,097
純資産合計	42,681,604	43,484,358
負債純資産合計	67,781,808	64,583,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,842,141	19,944,125
売上原価	18,178,672	17,290,001
売上総利益	2,663,468	2,654,123
販売費及び一般管理費	1,761,840	1,925,728
営業利益	901,628	728,394
営業外収益		
受取利息	438	386
受取配当金	77,611	81,596
物品売却益	48,613	37,754
持分法による投資利益	161,183	158,209
その他	41,957	60,460
営業外収益合計	329,803	338,407
営業外費用		
支払利息	12,200	10,318
リース解約損	4,184	1,360
その他	3,202	9,595
営業外費用合計	19,586	21,274
経常利益	1,211,845	1,045,528
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除売却損	32,502	11,123
減損損失	25,934	—
投資有価証券評価損	—	1,803
その他	4,261	—
特別損失合計	62,698	12,927
税金等調整前四半期純利益	1,149,196	1,032,601
法人税、住民税及び事業税	37,437	56,020
法人税等調整額	265,887	228,402
法人税等合計	303,324	284,423
四半期純利益	845,872	748,178
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,691	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	851,563	748,178

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	845,872	748,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329,810	421,345
退職給付に係る調整額	12,274	2,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,030	8,340
その他の包括利益合計	△325,566	431,896
四半期包括利益	520,305	1,180,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,997	1,180,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,691	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149,196	1,032,601
減価償却費	366,635	363,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△950	△812
賞与引当金の増減額(△は減少)	△645,499	△892,155
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,348	△54,615
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	49	1,110
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31,776	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70,158	△17,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,289	△56,852
受取利息及び受取配当金	△78,049	△81,983
支払利息	12,200	10,318
持分法による投資損益(△は益)	△161,183	△158,209
有形固定資産除売却損益(△は益)	32,452	11,123
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,803
減損損失	25,934	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,771,855	3,444,051
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,273,893	△2,248,746
その他の資産の増減額(△は増加)	△451,462	△506,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,011,102	△3,817,549
未払費用の増減額(△は減少)	△138,498	△129,039
未成工事受入金の増減額(△は減少)	183,812	120,166
その他の負債の増減額(△は減少)	△187,841	120,091
その他	△262	—
小計	△2,568,179	△2,859,511
利息及び配当金の受取額	83,381	87,315
利息の支払額	△11,577	△10,318
法人税等の支払額	△1,404,575	△1,448,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,900,950	△4,231,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,283	△2,117,624
有形固定資産の売却による収入	32,320	—
有形固定資産の除却による支出	△3,472	△9,715
無形固定資産の取得による支出	△23,331	△22,562
投資有価証券の取得による支出	△727	△747
貸付けによる支出	△13,660	△7,700
貸付金の回収による収入	10,639	12,249
敷金の差入による支出	△15,024	—
その他	2,373	2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,165	△2,143,793

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	1,990,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130,842	△119,964
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
預り建設協力金の受入による収入	—	1,250
自己株式の取得による支出	△23	△44
配当金の支払額	△301,249	△375,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,115	1,496,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,633,232	△4,878,964
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,281	10,174,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,690	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,868,739	5,295,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

受注高

	前年同四半期 (平成29年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,243,166	50.4
道路設備	3,772,461	16.9
屋内外電気設備	2,825,133	12.6
送電線	4,487,038	20.1
合計	22,327,799	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成29年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	12,514,789	60.0
道路設備	2,490,382	12.0
屋内外電気設備	2,062,090	9.9
送電線	2,156,283	10.3
小計	19,223,545	92.2
(兼業事業)	1,419,383	6.8
(不動産賃貸事業)	199,212	1.0
合計	20,842,141	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

受注高

	当四半期 (平成30年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,815,475	60.6
道路設備	4,242,649	21.8
屋内外電気設備	1,163,358	6.0
送電線	2,253,379	11.6
合計	19,474,862	100.0

売上高

	当四半期 (平成30年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,977,031	60.1
道路設備	2,364,414	11.9
屋内外電気設備	1,660,960	8.3
送電線	2,360,751	11.8
小計	18,363,157	92.1
(兼業事業)	1,375,903	6.9
(不動産賃貸事業)	205,063	1.0
合計	19,944,125	100.0